

## インタビュー・制新政意

県文化環境部文化振興課の小山壽夫課長に聞く

# 文化は「豊かな山形」のルーツ

## 県文化振興プラン パートナリシップで実現



政治、経済、社会などあらゆる分野が混とんとしてきた。地域の将来に懸念を抱く人々が増えているのか、最近、山形のアイデンティティーは何かと問う声を耳にすること多くなつた。社会の深層を見詰め直し、将来の在り様を探るうとする時、アイデンティティーの源である文化に行き当たるのは必然である。本県には平成八年に策定した「山形県文化振興プラン・輝く四季のくにづくり」がある。既に新しい制度ではなくなつたが、政策決定に深いところで影響する文化について、県文化環境部文化振興課の小山壽夫課長に聞いた。

「文化振興プラン」の制定意義 施策の達成状況、今後の課題について。

小山 この計画は、県づくりの主役は県民であり、県民の力を結集した参加「交流」創造」を基本に「文化や産業など多様な豊かさを実現し、山形県の新たな時代を切り拓く」ことを理念としている。ここでは文化とは生活するために作り出されてきた長い歴史的な過程を経て形成、蓄積された知恵の結晶体と言えるもので、芸術をはじめとするさまざまな精神活動全体であるとされている。従つて、文化行政がかかわる範囲は広く、表現者（活動者）側と享受者側との両面に立つた施策を講じていく必要があり、一時的なブームや

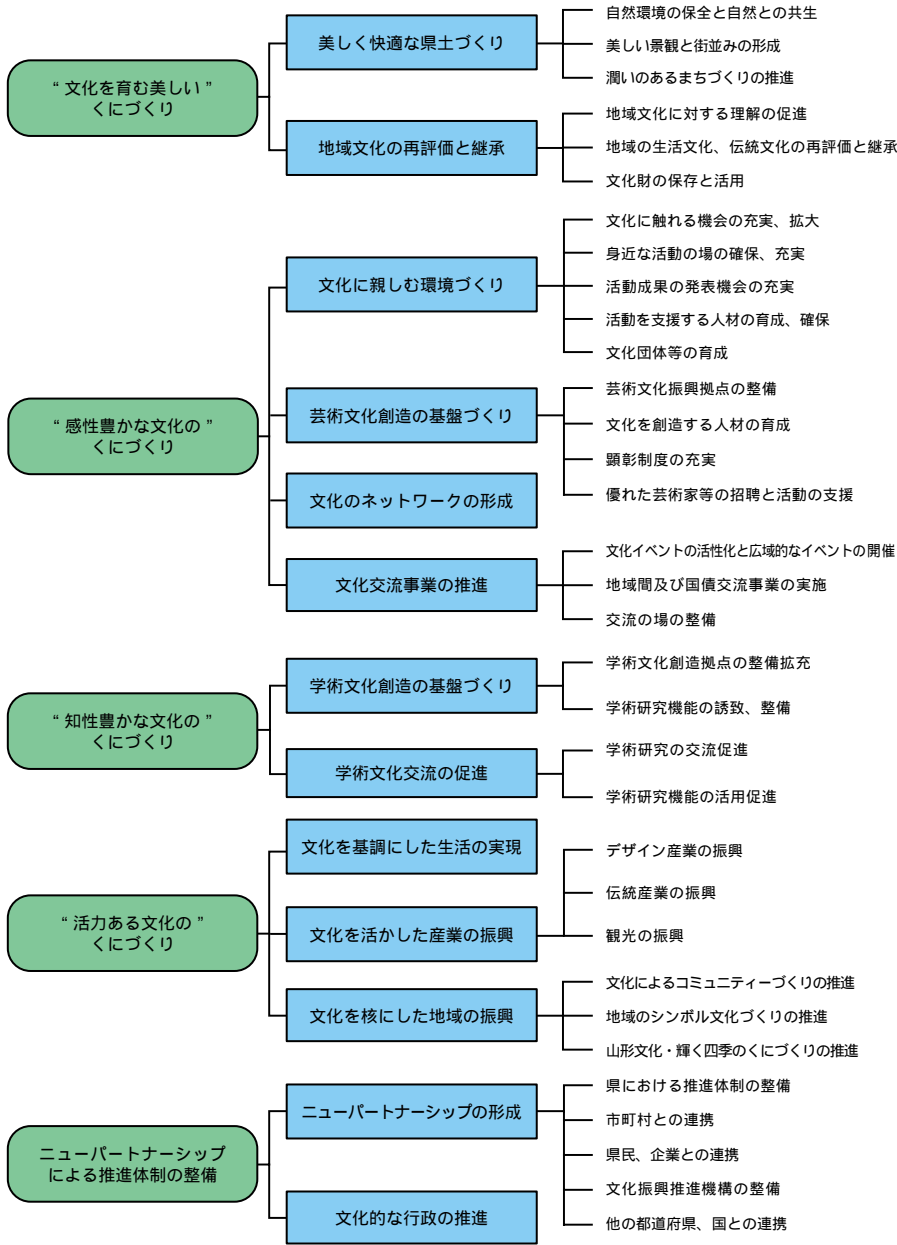
一過性の価値観に左右されてはならない。地域の自然、歴史、風土を母とし、生活の知恵や知識が父となつて創造され継承されているものが文化であり、長期的視点に立ちかつ継続性が確保されることが文化行政を推進する際の判断基準になると認識している。このような観点から、文化振興プランに掲げている趣旨と目標は策定から丸五年が経過しているものの、基本的な情勢認識は変わりないと思つている。今後は、創造意欲あふれる個人や団体の活動を継続して支援していくこと、次世代を担う若年層への保存伝承を図ること、鑑賞対象の質的向上を図ることが必要と考へている。

今後の山形県における文化の果たす役割、求められている文化観はどんなものか。

小山 経済の低迷や国際紛争等により、人間関係や国家関係にきしみが生じつつある世の中にあつて、文化活動は人間交流の潤滑油として人類共通の利益に果たす役割もあり、今後ますます重要な働きを求められると考えられ、交流による経済の活性化をもたらしことも期待できる。求められる文化観は、文化の分類の仕方や個人の価値観の違いがあり画一化することは困難であるが、県全体としての共通した認識を持つことは必要と思う。文化の分類は文化庁でも明文化したものはないが、大別すると、衣・食・住・言語などの日常生活に関するもの、思想・哲学、宗教、芸術、一般娯楽などの精神的・内面的なもの、実在物、歴史的資源、人的資源などの物質的・外面的なもの、分けることができる。

山形県のホームページに「文化振興に関する施策体系図（次ページ表参照）が掲載されているが、今後重点的に取り組んでいく施策は何か。

## 山形県文化振興プラン・施策体系図



小山 施策体系図を基本とするが、具体的には平成十二年度に策定された「山形県新総合発展計画」後期主要プロジェクト」に基づいた内容となっている。具体的には、「やまがた文化の再発見」関係として映画「蕨野行」の支援、十分間程度のビデオ作品を募集する山形風土再発見・創造事業などがある。「21世紀やまがた文化の創造」関係では、国の重要文化財に指定されている旧県庁舎・文翔館でコンサートを開催することなど芸術文化振興

を担う山形県生涯学習文化財団への補助などがある。「県民や市町村の文化活動・事業に対する支援」関係では、県民芸術祭の開催、市町村が行う文化活動を支援するシンボル44創生推進事業、博物館共催事業に対する負担金などの県民文化活動総合支援事業などがある。今年度の県民芸術祭は九月から来年一月までの期間を予定しており、プレ国民文化祭事業として位置づけている。山形駅西に整備する新県民文化施設の基本設計にも取り組ん

ている。また、本県で地域に根差した活動を行っている山形交響楽団については民間企業、県、市町村が一体となって支援していく必要があると思っている。先日、河合隼雄文化庁長官と懇談する機会があったが、文化芸術活動一般についての助成制度の拡充とともに文化団体に対する法人の寄付金を損金算入できるよう税制特例措置の拡充を申し入れし、寄付がしやすい社会、文化活動の基盤が安定する社会の実現をお願いした。そのほか、文化財に指定されている施設を積極的に活用することにより、豊かな生活実現の一翼を担えるようにしたい。

プランでは、文化振興の推進体制整備としてニューパートナーシップの形成を挙げている。どんなイメージか。

小山 県民と行政と企業がそれぞれの特性を發揮して役割分担し連携して取り組む必要性を指している。美術展などを主催者と一緒になって企画したりポスターづくりに協力したりする文化ボランティアがあってもいい。食文化や農村の生活文化は都市生活者との交流資源になるし、伝統工芸や伝統芸能は地域の個性であると同時に観光の原点でもある。さまざまな分野で新しいパートナーシップを形成することが、文化を振興し継続性の確保につながる。